## 議案第21号

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を次のように定める。

令和7年2月26日提出

## 甲府市長 樋 口 雄 一

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 (甲府市職員特別給与条例の一部改正)

第1条 甲府市職員特別給与条例(大正3年1月告示第1号)の一部を次のように 改正する。

第5条第1項第2号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第25条第2号中「懲役又は禁錮の刑」を「拘禁刑」に改め、同条第3号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第26条第1項第2号中「懲役又は禁錮の刑」を「拘禁刑」に改める。

第26条の2第1項中「禁錮以上」を「拘禁刑以上」に、「懲役又は禁錮の刑」を「拘禁刑」に改める。

(甲府市職員給与条例の一部改正)

第2条 甲府市職員給与条例(昭和24年6月条例第21号)の一部を次のように 改正する。

第48条の2第3号及び第4号並びに第48条の3第1項第1号及び同条第3 項第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(甲府市職員退職手当支給条例の一部改正)

第3条 甲府市職員退職手当支給条例(昭和25年10月条例第31号)の一部を 次のように改正する。 第11条第1項第1号及び同条第5項第2号並びに第12条の見出し及び同条 第1項第1号並びに第13条第1項第1号並びに第15条第4項中「禁錮」を 「拘禁刑」に改める。

(甲府市学校職員給与条例の一部改正)

第4条 甲府市学校職員給与条例(昭和28年1月条例第5号)の一部を次のよう に改正する。

第26条の2第3号及び第4号並びに第26条の3第1項第1号及び同条第3項第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(甲府市教育職員の退職年金及び退職一時金に関する条例の一部改正)

第5条 甲府市教育職員の退職年金及び退職一時金に関する条例(昭和35年10 月条例第22号)の一部を次のように改正する。

第7条第1項第2号中「懲役若しくは禁この刑」を「拘禁刑」に改め、同項第3号中「禁こ」を「拘禁刑」に改める。

第15条第3号及び第21条第2号中「禁こ」を「拘禁刑」に改める。

第25条中「懲役又は禁この刑」を「拘禁刑」に改める。

第42条第1項中「懲役又は禁この刑」を「拘禁刑」に改め、同条第2項中「禁こ」を「拘禁刑」に改める。

(甲府市消防団員退職報償金支給条例の一部改正)

第6条 甲府市消防団員退職報償金支給条例(昭和39年7月条例第61号)の一部を次のように改正する。

第6条第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(甲府市表彰条例の一部改正)

第7条 甲府市表彰条例 (昭和41年3月条例第5号) の一部を次のように改正する。

第6条第3項及び第9条中「禁こ」を「拘禁刑」に改める。

(甲府市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正)

第8条 甲府市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例(昭和41年7 月条例第27号)の一部を次のように改正する。

第4条第1号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

(甲府市環境保全条例の一部改正)

第9条 甲府市環境保全条例(平成22年6月条例第25号)の一部を次のように 改正する。

第36条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(甲府市地方卸売市場業務条例の一部改正)

第10条 甲府市地方卸売市場業務条例(平成22年12月条例第53号)の一部 を次のように改正する。

第6条の2第4項第4号イ及び第12条第1項第2号中「禁錮」を「拘禁刑」 に改める。

第14条第4項第2号及び第28条第2号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。 (甲府市屋外広告物条例の一部改正)

第11条 甲府市屋外広告物条例(平成30年12月条例第59号)の一部を次のように改正する。

第48条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(甲府市動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正)

第12条 甲府市動物の愛護及び管理に関する条例(平成30年12月条例第60号)の一部を次のように改正する。

第23条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(甲府市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正)

第13条 甲府市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例(平成30年12月条例 第61号)の一部を次のように改正する。

第18条中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(甲府市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部改正)

第14条 甲府市個人情報の保護に関する法律施行条例 (令和4年12月条例第 35号)の一部を次のように改正する。

附則第8項及び第9項中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(罰則の適用等に関する経過措置)

- 第15条 この条例の施行前にした行為の処罰については、なお従前の例による。
- 2 この条例の施行後にした行為に対して、他の条例の規定によりなお従前の例に よることとされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例 の規定の例によることとされる罰則を適用する場合において、当該罰則に定める

刑に刑法等の一部を改正する法律(令和4年法律第67号。以下「刑法等一部改正法」という。)第2条の規定による改正前の刑法(明治40年法律第45号。以下「旧刑法」という。)第12条に規定する懲役(以下「懲役」という。)(有期のものに限る。以下この項において同じ。)又は旧刑法第13条に規定する禁錮(以下「禁錮」という。)(有期のものに限る。以下この項において同じ。)が含まれるときは、それぞれその刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑とする。

(人の資格に関する経過措置)

- 第16条 拘禁刑に処せられた者に係る他の条例の規定によりなお従前の例による こととされ、なお効力を有することとされ又は改正前若しくは廃止前の条例の規 定の例によることとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期 拘禁刑に処せられた者は無期禁錮に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者 は刑期を同じくする有期禁錮に処せられた者とみなす。
- 2 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律(令和4年法律第68号)並びにこの条例の施行前に犯した禁錮以上の刑(死刑を除く。)が定められている罪についてされた起訴は、拘禁刑が定められている罪についてされた起訴とみなす。
- 3 刑法等一部改正法及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律並びにこの条例の施行前に犯した罪についてされた懲役又は禁錮に係る刑の執行猶予とみなす。

附則

この条例は、令和7年6月1日から施行する。

## 提案理由

刑法等の一部改正に伴い、関係条例に係る所要の改正を行うとともに、その経過措置を定めるについては、この条例を制定する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。